

貸借対照表

平成22年3月31日

学校法人静岡理工科大学

(単位 円)

資産の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
固定資産	17,240,986,276	16,865,630,704	375,355,572
有形固定資産	13,707,214,926	13,155,097,165	552,117,761
土地	3,951,634,202	3,951,634,202	0
建物	7,688,095,760	8,061,901,610	△ 373,805,850
構築物	177,900,790	199,581,053	△ 21,680,263
教育研究用機器備品	444,898,358	454,229,173	△ 9,330,815
その他の機器備品	25,521,293	6,579,432	18,941,861
図書	476,947,895	471,439,158	5,508,737
車輛	1,476,628	2,802,537	△ 1,325,909
建設仮勘定	940,740,000	6,930,000	933,810,000
その他の固定資産	3,533,771,350	3,710,533,539	△ 176,762,189
ソフトウェア仮勘定	137,177,250	0	137,177,250
借地権	1,750,000	1,750,000	0
電話加入権	4,727,170	4,727,170	0
施設利用権	1,264,930	1,427,369	△ 162,439
出資金	45,317,000	44,957,000	360,000
敷金	14,285,000	12,062,000	2,223,000
入会金・保証金	50,000	50,000	0
退職給与引当特定資産	136,200,000	116,560,000	19,640,000
減価償却引当特定資産	3,193,000,000	3,529,000,000	△ 336,000,000
流動資産	17,402,141,147	17,341,219,773	60,921,374
現金預金	3,040,565,440	2,582,574,697	457,990,743
有価証券	14,052,783,392	14,441,359,527	△ 388,576,135
修学旅行費預り資産	190,292,315	192,562,186	△ 2,269,871
未収入金	111,792,522	119,939,501	△ 8,146,979
前払金	5,784,655	4,116,566	1,668,089
立替金	411,147	231,239	179,908
貯蔵品	511,676	436,057	75,619
資産の部合計	34,643,127,423	34,206,850,477	436,276,946

(単位 円)

負債の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	1,010,815,293	1,120,782,651	△ 109,967,358
長期借入金	872,250,000	1,002,000,000	△ 129,750,000
長期未払金	1,819,650	0	1,819,650
退職給与引当金	136,745,643	118,782,651	17,962,992
流動負債	2,022,134,612	1,883,189,152	138,945,460
短期借入金	129,750,000	179,520,000	△ 49,770,000
未払金	275,726,411	172,532,910	103,193,501
前受金	1,018,111,900	952,703,100	65,408,800
預り金	408,253,986	385,870,956	22,383,030
修学旅行預り金	190,292,315	192,562,186	△ 2,269,871
負債の部合計	3,032,949,905	3,003,971,803	28,978,102
基本金の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
第1号基本金	26,518,236,273	25,219,631,581	1,298,604,692
第4号基本金	387,000,000	387,000,000	0
基本金の部合計	26,905,236,273	25,606,631,581	1,298,604,692
消費収支差額の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
翌年度繰越消費収入超過額	4,704,941,245	5,596,247,093	△ 891,305,848
消費収支差額の部合計	4,704,941,245	5,596,247,093	△ 891,305,848
科 目	本年度末	前年度末	増 減
負債の部、基本金の部及び消費収支差額の部合計	34,643,127,423	34,206,850,477	436,276,946

注記事項

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

・徴収不能引当金

未収入金の徴収不能に備えるため、個別に見積った徴収不能見込額を計上している。

・退職給与引当金

退職金の支給に備えるため、期末要支給額 2,122,367,938円より私立大学退職金財団及び静岡県私学退職金社団並びに静岡県私立専修学校各種学校退職金財団からの交付金相当額を控除した額の100%を計上している。

(2) その他の重要な会計方針

・有価証券の評価基準及び評価方法

個別法に基づく、原価法である。

・預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

預り金に係る収入と支出は相殺して表示している。

2. 重要な会計方針の変更等

(会計処理の変更)

・「リース取引に関する会計処理について(通知)」(20高私参第2号)の発出に伴い、当会計年度から当該通知によっている。なお、この変更により、従来と同一の方法によった場合と比較して教育研究用機器備品が635,250円、その他の機器備品が1,714,860円、未払金(長期末払金を含む。)が2,350,110円及び基本金組入額が302,190円増加し、当年度消費収入超過額が302,190円減少している。

・「ソフトウェアに関する会計処理について(通知)」(20高私参第3号)の発出に伴い、当会計年度から当該通知によっている。なお、この変更により、従来と同一の方法によった場合と比較してソフトウェア仮勘定が137,177,250円、基本金組入額が71,207,850円増加し、当年度消費収入超過額が65,969,400円増加している。

3. 減価償却額の累計額の合計額 13,208,897,614円

4. 徴収不能引当金の合計額 0円

5. 担保に供されている資産の種類及び額

担保に供されている資産の種類及び額は、以下のとおりである。

土地 826,398,895円
建物 1,374,805,114円

6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額 602,447,617円

7. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 有価証券の時価情報

① 国内債券・円建外国債 (すべて満期保有目的の債券)

種 類	勘定科目	当年度(平成22年3月31日現在)		
		貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	有 価 証 券	7,823,924,688円	8,097,328,000円	273,403,312円
	減価償却引当特定資産	200,000,000円	211,989,300円	11,989,300円
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	有 価 証 券	1,226,092,035円	1,191,404,000円	△ 34,688,035円
	減価償却引当特定資産	0円	0円	0円
合 計	有 価 証 券	9,050,016,723円	9,288,732,000円	238,715,277円
	減価償却引当特定資産	200,000,000円	211,989,300円	11,989,300円

円建外国債 (貸借対照表計上額:597,200,000円 時価:595,144,000円 差額:△2,056,000円)

② ユーロ円債 (すべて満期保有目的の債券)

種 類	勘定科目	当年度(平成22年3月31日現在)		
		貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	有 価 証 券	0円	0円	0円
	減価償却引当特定資産	0円	0円	0円
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	有 価 証 券	4,983,200,000円	3,894,620,000円	△ 1,088,580,000円
	減価償却引当特定資産	400,000,000円	325,680,000円	△ 74,320,000円
合 計	有 価 証 券	4,983,200,000円	3,894,620,000円	△ 1,088,580,000円
	減価償却引当特定資産	400,000,000円	325,680,000円	△ 74,320,000円

ユーロ円債は、パワーデュアル債並びに為替リンク債で、日米金利差や為替レート等を利用して高配当を実現する金融商品である。発行体格付は、AA+以上の円建債であり、為替や金利動向により影響を受けるので評価が低くなる場合があるが、債券の早期償還を早めるようトリガーの設定など工夫している。早期償還(満期)となるまで保有するので、最終的な評価差額は生じない。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

① 平成21年4月1日以降に開始したリース取引

リース資産の種類	リース料総額	未経過リース料期末残高
管理用消耗品	8,253,000円	7,427,700円
合計	8,253,000円	7,427,700円

② 平成21年3月31日以前に開始したリース取引

リース資産の種類	リース料総額	未経過リース料期末残高
教育研究用機器備品	62,368,620円	17,521,500円
その他の機器備品	176,527,524円	84,067,347円
車 輛	20,407,382円	6,380,744円
合計	259,303,526円	107,969,591円

(3) 関連当事者との取引

関連当事者との取引の内容は、以下のとおりである。

(単位 円)

属性	役員、法人等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	勘定科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
理事長	佐々木和男	——	——	——	——	——	——	当法人の日本私立学校振興・共済事業団への借入に対する被保証(注1)	1,002,000,000	——	——
理 事	鈴木與平	——	——	——	——	——	——	当法人の日本私立学校振興・共済事業団への借入に対する被保証(注1)	288,840,000	——	——
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	中日本バンリース株式会社(注2)	静岡市清水区	36,000千円	機器備品・自動車等のリース	——	——	教育研究機器備品、その他の機器備品、車輦等のリース契約	教育研究機器備品、その他の機器備品、車輦等のリース契約の支払(注3)	52,588,879	——	——
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	株式会社ベルキャリアール(注2)	静岡市清水区	20,000千円	一般労働者派遣事業・有料職業紹介事業・研修教育事業	——	——	派遣職員等の委託契約	派遣職員等の委託契約(注4)	35,313,834	——	——
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	鈴与興産株式会社(注2)	静岡市清水区	300,000千円	保険その他の金融商品の販売	——	——	施設・設備、賠償責任・損害および傷害等の保険契約	施設・設備、賠償責任・損害および傷害等の保険契約	12,615,733	——	——

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 当法人は日本私立学校振興・共済事業団借入れに対して佐々木和男理事長・鈴木與平理事より債務保証を受けている。

なお、保証料の支払は行っていない。

(注2) 当法人の理事及びその近親者が議決権の過半数を保有している。

(注3) リース料の支払については、中日本バンリース株式会社以外からも複数の見積り入手し、見積競争の上、発注先・発注金額を決定している。

(注4) 派遣等の職員の採用については、株式会社ベルキャリアール以外からも複数の業者に依頼を行い決定している。